



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック
コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,072	10.3	282	60.7	291	44.3	193	49.9
27年3月期第2四半期	1,879	△9.5	175	△36.2	202	△30.5	129	△27.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	75.66	—
27年3月期第2四半期	50.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,498	4,674	85.0
27年3月期	5,580	4,637	83.1

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,674百万円 27年3月期 4,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250	3.7	600	△8.6	630	△10.8	420	△6.8	164.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,560,000 株	27年3月期	2,560,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	255 株	27年3月期	255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	2,559,745 株	27年3月期2Q	2,559,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、前年同月比の月別売上高は平成27年8月を含め25か月連続の増加となっており、IT需要は全体的には堅調に推移していると推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者からの需要は減少しておりますが、社会公共分野が堅調を維持し、宇宙先端分野や民間企業向けの開発が増加するなど、第1四半期累計期間と同様な環境が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「需要構造の変化に対応し、継続的な成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けの開発が減少し、売上高は49百万円(前年同期比72.9%減)となりました。ワイヤレスBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発やモバイル決済端末の開発は堅調だったものの、マルチメディア放送関連の開発が減少し、売上高は595百万円(同7.3%減)となりました。インターネットBFは、化学メーカー向けの大型案件を中心に民間企業向けの開発が増加し、売上高は521百万円(同99.0%増)となりました。社会基盤システムBFは、医療、防衛、放送分野の開発が堅調で、売上高は622百万円(同1.3%増)となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの開発に加え、車両自動走行の研究案件の開発が増加し、売上高は260百万円(同71.0%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、インターネットBFと宇宙先端システムBFが上昇し、その他のBFが低下しております。

また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名: airCube)の販売が減少し、売上高は21百万円(同9.7%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,072百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益282百万円(同60.7%増)、経常利益291百万円(同44.3%増)、四半期純利益193百万円(同49.9%増)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	183,606	9.8	49,681	2.4
ワイヤレス	641,963	34.2	595,354	28.7
インターネット	262,101	13.9	521,652	25.2
社会基盤システム	615,158	32.7	622,956	30.1
宇宙先端システム	152,394	8.1	260,639	12.6
ソリューション	24,273	1.3	21,919	1.0
計	1,879,498	100.0	2,072,203	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	39,657	51.8	18,294	55.9
ワイヤレス	742,730	96.9	312,225	100.7
インターネット	621,238	257.2	266,754	286.8
社会基盤システム	502,146	60.8	497,856	66.2
宇宙先端システム	246,550	169.1	167,678	133.6
ソリューション	14,966	54.2	11,205	38.6
計	2,167,288	104.0	1,274,014	94.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、5,498百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少509百万円、現金及び預金の増加339百万円などによる流動資産の減少159百万円、投資有価証券の増加67百万円などによる固定資産の増加77百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ118百万円減少し、823百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少65百万円、買掛金の減少10百万円などによる流動負債の減少116百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ37百万円増加し、4,674百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の83.1%から85.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ539百万円増加して、四半期末残高は2,402百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は578百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益291百万円及び売上債権の減少518百万円による増加、法人税等の支払額160百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して353百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は93百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。前年同期は6百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は133百万円となりました。これは、配当金の支払い133百万円によるものであります。前年同期と比較して3百万円の支出増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は計画どおりに推移しており、通期の業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,369	2,402,582
受取手形及び売掛金	1,959,001	1,449,199
有価証券	200,000	200,000
その他	120,530	131,813
流動資産合計	4,342,901	4,183,595
固定資産		
有形固定資産	63,385	58,288
無形固定資産	4,198	4,548
投資その他の資産		
投資有価証券	591,739	658,901
その他	577,974	593,181
投資その他の資産合計	1,169,714	1,252,083
固定資産合計	1,237,298	1,314,920
資産合計	5,580,199	5,498,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,190	139,297
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	166,890	100,894
賞与引当金	207,000	215,000
その他	236,347	189,180
流動負債合計	796,429	680,372
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,834	73,584
資産除去債務	13,206	13,294
その他	63,167	56,682
固定負債合計	146,208	143,561
負債合計	942,637	823,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,552,004	3,612,571
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,616,352	4,676,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,209	△2,337
評価・換算差額等合計	21,209	△2,337
純資産合計	4,637,561	4,674,581
負債純資産合計	5,580,199	5,498,515

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,879,498	2,072,203
売上原価	1,420,678	1,525,241
売上総利益	458,819	546,962
販売費及び一般管理費	283,040	264,563
営業利益	175,778	282,398
営業外収益		
受取利息	2,175	2,940
受取配当金	436	445
不動産賃貸料	2,025	2,194
補助金収入	17,272	—
受取出向料	4,068	4,342
その他	1,522	664
営業外収益合計	27,500	10,587
営業外費用		
支払利息	389	442
不動産賃貸費用	738	744
その他	—	12
営業外費用合計	1,128	1,199
経常利益	202,150	291,787
税引前四半期純利益	202,150	291,787
法人税、住民税及び事業税	60,060	90,857
法人税等調整額	12,895	7,256
法人税等合計	72,955	98,113
四半期純利益	129,195	193,673

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,150	291,787
減価償却費	17,888	7,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,875	3,750
前払年金費用の増減額(△は増加)	△13,509	△12,402
受取利息及び受取配当金	△2,611	△3,386
支払利息	389	442
売上債権の増減額(△は増加)	116,519	518,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,622	△10,893
未払金の増減額(△は減少)	△8,377	△2,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,490	△53,151
その他	△25,804	△12,047
小計	303,388	736,014
利息及び配当金の受取額	2,598	3,197
利息の支払額	△390	△442
法人税等の支払額	△80,746	△160,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,850	578,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,500	△1,119
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,571
投資有価証券の取得による支出	△837	△100,846
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,352	93,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△200,000
配当金の支払額	△130,060	△133,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,060	△133,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,452	539,212
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,749	1,863,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,202	2,402,582

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。